

市民とともに

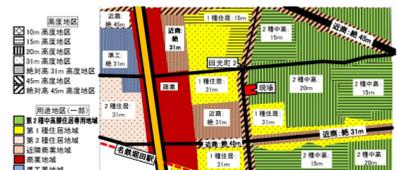
住みよい名古屋を実現するためにがんばっています

日本共産党名古屋市議員団

瑞穂区の高層マンション問題 市は責任をもって解決を

瑞穂区白龍町の中・低層住宅しかない地域に突然、高層マンション建設が始まり、住民の反対運動が起こっています。

日本共産党は、名古屋市の道路拡幅計画が中止になって、「もう高層マンションは建てられないはずがない」と住民が思っていた経緯について、「市にも責任の一端がある」と市議会でも、住民の立場に立って、マンション業者側に譲歩を求める仲裁を行うよう求めました。



快適な居住環境を

白龍町では、反対住民の一人が、暴行事件をでっちあげられて逮捕されるという異常な事態になっています。

日本共産党は、名古屋市に対し「高さを制限して快適な居住環境を保った中で、周辺の住民の皆さんの生活と文化に深く結びついた豊かな商業施設をどう誘導するか」という点に知恵を絞る」ことを提案しています。

図書館サービスを縮小

名古屋市はアクティブライブラリー構想で第1ブロック（千種・東・名東・守山・志段味の図書館）から再編を進めようとしています。1館だけ拡充するのはどこか、老朽化が深刻な千種・名東・守



山の図書館を他の施設と集約したり、駅ビルに間借りする形態になるのかと、住民の不安は大きくなっています。

千種図書館の整備を急げ

市内で最も古い千種図書館の改築について日本共産党が迫及し、教育長は「千種図書館は建て替える必要。構想を策定してから検討する。名東・守山の図書館は、再構築で『余剰』が生じた場合には、売却などによる有効活用を図る」などと答弁しました。

日本共産党は「新館設置よりも、老朽化が著しい千種図書館などの整備こそ必要」と強く求めました。



写真は1968年開館の千種図書館（名古屋市のHPより）。守山図書館も1972年、名東図書館は1976年の開館です。

国保料

軽減制度を続けます

新年度から国保が市と県の共同運営に変わります。国や県からは市の赤字解消が求められ、国保料の値上げが危惧されていました。

日本共産党は、制度が変更されても名古屋市の保険料軽減制度を堅持するよう強く求めてきました。

名古屋市は「市の責任で法定外の繰り入れも維持し、都道府県単位化しても保険料水準をあげない、現行の負担軽減策は全て継続する」と答弁しました。

敬老パス

10年間は値上げしません

敬老パス制度の今後について、名古屋市は「10年は現行制度を維持できる」と

昨年12月の委員会に報告しました。

これまで敬老パス事業費の暫定上限額が142億円に抑えられ、上限を超えるなら制度を見直すと言われました。

報告では、交通局への負担金の清算方法を見直し、マナカのマイレージポイントによる割引率と乗継割引を新たに適用して約3億円を節約することで現行制度を維持し、高齢者の負担は増やしません。

名鉄・JRへの拡大

必要な財源は9億円

また、対象交通機関の拡大にかかる事業費がおよそ9億円と試算し、より使いやすい制度に検討すると説明しています。皆さんと力を合わせて私鉄への拡大にがんばっていきます。

敬老バスの拡大に必要な事業費推計

名鉄全線	3.8億円
近鉄	0.7億円
J R全線	1.0億円
市営交通	3.2億円
合計	8.7億円

財政福祉委員会資料より

92%の請願を紹介

2015年4月に12人に躍進して以来市民と共に活動してきた日本共産党市議団。この間、先の11月議会までに提出された請願は66件でした。日本共産党はその92%にあたる61件の請願を紹介議員となり市民と市議会や市政をつなぐ役割を果たしてきました。



* 1月1日から、民進党市議団は「名古屋民主市議団（民主）」と改名、立憲民主党名古屋は民主に合流しました。

福祉・暮らし最優先・住民こそ主人公の名古屋市政を…日本共産党名古屋市議団



北区 岡田ゆき子 ☎ 915-2705	西区 青木ともこ ☎ 532-7965	中区 西山あさみ ☎ 263-0500	名東区 さいとう愛子 ☎ 704-1928	守山区 くれまつ順子 ☎ 793-8894	昭和区 柴田民雄 ☎ 858-3255	天白区 田口一登 ☎ 808-8384	緑区 さはしあこ ☎ 892-5190	港区 山口清明 ☎ 651-1002	南区 高橋ゆうすけ ☎ 692-4312	中村区 藤井ひろき ☎ 411-4161	中川区 江上博之 ☎ 363-1450
---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	--------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------------------

ご意見をお寄せ下さい ☎ 972-2071 FAX 972-4190 ホームページもご覧ください

12人のちからで 住民の願い実現

2015年の名古屋市議選で 5人から12人に画期的な躍進をとげた日本共産党。 住民の願いを 住民とともに実現します。

日本共産党名古屋市議員団 ニュース 259号 〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1 電話(052)972-2071 FAX(052)972-4190



教育・子育て 政策実現①

高等学校給付制奨学金

経済的に困難な家庭の高校生を応援する、給付制奨学金制度がようやく実現しました。日本共産党名古屋市議団が議会で繰り返し求めてきたもので、年間支給額は公立は年60,000円、私立は年72,000円で返済不要。今年度は対象を非課税世帯の半数分と限定したため1,004人の支給でした。日本共産党は非課税の全世帯対象を求めています。

就学援助の入学準備金増額・入学前支給

経済的理由で就学にお困りの方へ、費用を援助する就学援助制度。市内中学生の7人に1人が利用しています。この制度のうち入学準備金について、支給額の増額と支給時期の改善が実現しました。

これまでの市の入学準備金は、実際にかかる費用に比べ支給額が低く、入学後の支給だったため、保護者から「入学前に支給してほしい」と

が配架され、使いやすい図書室づくりが進められています。図書室を利用する子どもが増え、学習意欲が高まる効果も生まれています。

子ども食堂助成

子どもの貧困対策に地域が取り組む子ども食堂の支援を求め、2017年度は子ども食堂開設助成金(50,000円)と、啓発などの予算が組まれました。2015年度3カ所から2017年12月には33カ所に増えました。

次は小学校給食費無償化へ!

給食費無償化の請願は、毎年市議会に出されている、市民の強い願いです。

学童保育への運営助成の拡充

学童保育2017年度予算で、ひとり親家庭への保育料減免など学童保育施策が拡充されました。また2018年度予算要求には、事務職員等経費の新補助金も盛り込まれました。日本共産党は、毎年の市長への予算要望とともに、担当部局にも直接要請。保護者をはじめ学童保育関係者の粘り強い運動の成果です。

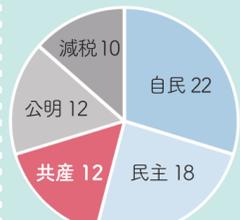
学校図書室へ司書配置

2016年2月議会で日本共産党が提案した、学校図書室への専任の司書配置が実現しました。学校司書が配置された学校では、子どもにわかりやすいよう図書

本会議と委員会

本会議は全議員が参加し、議論し意思を決定する場です。多くの議題を丁寧に審議するために、いくつかの委員会を置いて議員を割り振り、本会議の前に調べたり議論したりしておきます。名古屋市議会には6つの常任委員会があり、議員は1つの委員会に入ります。

日本共産党はかつては議席が少なく参加できない委員会もありましたが、2015年の市議選で12議席に躍進、全ての委員会に2人ずつ議員が参加できるようになり、一層議論に加わるようになりました。委員長1人、副委員長も2人います。



市議会の会派(欠員1)

議員定数削減

共産党市議団の躍進に対し、2016年自民・民主・公明の3会派が、議員定数7削減条例案を議員報酬引き上げ条例案と抱き合わせて提案、委員会での慎重審議も行わず、採決を強行しました。

定数7減による経費削減額は政務活動費込みで年間9,800万円なのに対し、報酬引き上げの総額は7減の68人分でも年間約4億4,400万円。身を切るどころか焼け太りです。

入学準備金の改善

① 20,470円	40,600円
② 23,550円	47,400円

入学後に支給 ▶ 来年度より中学生は入学前支給

就学援助はいつでも学校で申し込みます! 詳しくは →



名古屋市予算について要望を河村市長(左)に伝える日本共産党名古屋市議員団(2017年9月)

政策実現② くらし・まちづくり

新堀川の悪臭対策

「悪臭で頭痛がする」「部屋に消臭剤がかかせない」「洗濯物を干すことができない」。住民の声をもとに 2016 年 6 月議会、11 月議会と 2 度にわたって日本共産党が取り上げ、新堀川の悪臭に対する住民アンケートや市長への申し入れも行いました。その結果 2017 年 11 月からヘドロ除去の工事が始まり、2018 年度は、引き続き 3 億 4 千万円の予算要求が緑政土木局から出されました。

客引き条例制定へ

名駅・栄・金山などの繁華街では、居酒屋やカラオケ店などの客引き行為等により、安心して歩きにくい、繁華街のイメージが悪くなるなどの問題が生じています。日本共産党が 2015 年 11 月議会と 2016 年 9 月議会での問題を

め、条例制定を提案。市は今年度、条例制定に向けた予算を組んで外部有識者らによる「対策検討懇談会」を設置。同懇談会での議論などを踏まえ、客引き行為等の禁止等に関する条例(仮称)が提案される見込みです。

マイナンバー

誤送付によるマイナンバー漏えいが全国で前年の 4 倍を超えています。国は今年度から、市町村が事業所に送る「特別徴収税額決定通知書」に従業員のマイナンバーを記載するよう求めています。名古屋市では日本共産党がマイナンバーを記載しないよう市に求め、政令市では唯一記載させませんでした。国も来年度からは市町村に記載を求めないとして 180 度方針を転換することに。事業主からの求めがない限り通知しない方式をとるようになりました。

指定避難所に 簡易スロープを設置

災害時に高齢者や車いす使用者の方が避難しやすくするため、市立小中学校の福祉避難スペースなどの段差解消用簡易スロープを配備します。今年 3 月末までに中学校 46 校、小学校 86 校に設置します。2016 年 11 月議会で日本共産党が取り上げました。

敬老パス 値上げせず利用拡大へ

市は 65 歳以上の市民に交付している敬老パス事業に 142 億円の予算上限を設け、超える場合は事業見直しという方針を立てていましたが、市の詳細な検証の結果、今後 10 年間は敬老パスの値上げはしないとの新たな見通しが示されました。

また、市は敬老パスを上飯田連絡線で使えるようにする方針を示しました。乗車時に IC カードから運賃が引き落とされますが、後で登録口座に返還され実質無料です。地域住民の請願署名と日本共産党の論戦が実りました。これで私鉄・JR への利用拡大への道も開かれます。

つづく福祉削減

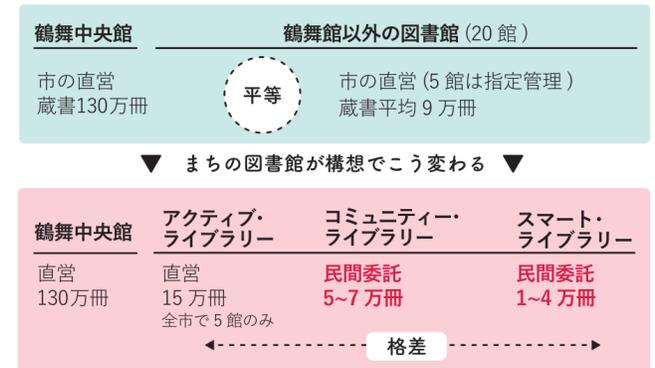
若宮商業の廃止計画 一旦凍結

将来的な生徒数と商業科ニーズの減少、公共施設の削減方針を理由に、若宮商業高校の廃止計画が 2017 年 8 月、突然発表されました。生徒や保護者、同窓生からは「なくさないでほしい」の声が集中。日本共産党は 9 月の本会議質問で「関係者ぬきで地域に欠かせない高校をなくすのか」と迫り、教育長が関係者への「説明不足」を謝罪する事態に。他会派も批判するなか、教育委員会は若宮商業廃止について再審議することとなり、計画は一旦凍結されています。

生徒や保護者らが呼びかける、若宮商業の存続を求める署名は 45,000 筆を越え(12/18 現在)、大きな運動に発展しています。

図書館の「再編・縮小」構想

財政難や公共施設の削減方針などを理由に、市は図書館を再編・縮小し、運営を営利企業に委託させる「なごやアクティブ・ライブラリー構想案」を発表。各館で蔵書数に差をつけ、お話会などの取り組みも制限を設ける提案に、「図書館の役割が果たせなくなる」「図書館に格差ができる」と市民の批判が集中。司書の集約までするこの構想案に対し、党市議団は、これまでの 1 区 1 館式(支所管内にも 1 館)の図書館運営を大きく改変するもので、市民の平等利用の精神が損なわれるとして、議会で構想案の撤回を繰り返し求めました。パブリックコメントでも、市民の反対意見が大半だった事を受けて、市は、蔵書数やお話会制限の見直しなど、構想を一部変更しましたが、図書館の「再編・縮小」方針は取り下げていません。構想は決定されても、「誰もが平等に利用できる図書館」を守るため、党市議団は今後も引き続き、構想の撤回を求めていきます。



介護保険料 1割値上げ許すな

開始当初年額 34,500 円(2002 年)だった介護保険料基準額は、現在 70,720 円と 2 倍以上に引き上げられています。来年度からさらに 1 割程度(年額 1 万円弱)引き上げる提案がされました。河村市長になってから 1.4 倍以上、年間 2 万円余りも負担が増えており、名古屋市の介護保険料は愛知県下の自治体中 3 番目に高いものになっています。

日本共産党の質疑で約 56 億円、市民税減税の半分*の予算で負担増をストップできることが明らかになりました。

*市民税減税 117 億 「効果無し」

2017 年 11 月、市民税 5% 減税の検証結果を市が公表しました。①生産②消費③企業所得④人口、のすべての面で減税しない方が良いという結果が出ました。議員からも、マイナスの効果しかない事業に 117 億円も使う市民税減税はもう止めよとの発言が相次ぎました。

一方で大規模開発

2022 年名古屋城 天守閣木造化

市は 2017 年、名古屋城天守閣の解体・木造化事業で、竹中工務店と基本協定を締結しました。2022 年 12 月完成という超短期の事業が、505 億円という巨費をつぎ込んで、市民の合意がないまま動き出そうとしています。

階段は最高 55 度の急勾配で、最上階は 13 階のビルほどの高さ。完全に木造再現す

るためにエレベーターはつけず、階段に 75cm 幅のチェアリフトを設置するとしています。しかしリフトは最上階まで 20~30 分かかり、一方通行です。多くの人が来れば立ち往生しますし、災害時の避難も難しい。木造化と安全性の両立は困難です。

一旦立ち止まり、まずは耐震補強を行うべきです。

リニアが来るので 環境より開発優先!?

「高さ 150m から 180m、長さ 400m の巨大ビル」—2017 年 3 月、名鉄が名古屋駅地区の再開発計画を発表しました。この発表の 2 日前、名古屋市は、名古屋駅前など特定都市再生緊急整備地域での大規模建築物の環境アセスメントについて対象要件の緩和を公表。高さ要件が「100m 以上」だったものが、「180m 以上」に

緩和されました。リニア新幹線開業に向けて、「開発期間の短縮」(名古屋市)を図るためです。この緩和によって、名鉄再開発計画は環境アセスが不要になると言われています。

環境アセスは、開発と環境保全を両立させる重要なものです。日本共産党は、「環境よりも開発を優先させるための緩和だ」(2017 年 9 月議会)と厳しく指摘しました。